

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

8607

副食費等助成事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童保育費		
	大事業	児童保育事業		
	中事業	副食費等助成事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	保育こども園課	児嶋 晃義 435-1064
事業実施の根拠法令	私立保育所等副食費助成事業補助金交付要綱		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	多子世帯の経済的負担を軽減し、少子化対策を図る。		保育所、認定こども園に在籍する第3子以降の児童(2号認定子ども)の副食費を免除した施設に対し、補助金を交付する。			
事業内容	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	
		保育所、認定こども園に対し、第3子以降に係る副食費免除額について、補助金を交付する。	保育所、認定こども園に対し、第3子以降に係る副食費免除額について、補助金を交付する。	保育所、認定こども園に対し、第3子以降に係る副食費免除額について、補助金を交付する。		

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	0	11,439	28,998	22,417	26,892	22,104	26,676	0	26,676	0	
伸び率(%)	0%	0%	0%	96%	△7.3%	△1.4%	△0.8%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	0	0	1,752	1,673	1,319	3,569	3,414	0	3,414	0
	正規職員以外	0	0	738	738	771	866	738	0	738	0
	小計	0	0	2,490	2,411	2,090	4,435	4,152	0	4,152	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	14,499	11,208	13,446	11,051	13,338	0	13,338	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	0	11,439	14,499	11,209	13,446	11,053	13,338	0	13,338	0	
所要人数(人)	正規職員	0.00	0.00	0.22	0.21	0.17	0.46	0.44	0.00	0.44	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.37	0.37	0.37	0.42	0.34	0.00	0.34	0.00
主な予算内訳	補助金 26,892千円										

3 目標及び実績

活動指標	対象者数	指標名	単位	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	対象者数	人	目標値		521	525	525	525
			実績値		525	527		
			達成度(%)	%	100.8%	100.4%	%	%
成果指標	免除者数	人	目標値		521	525	525	525
			実績値		525	527		
			達成度(%)	%	100.8%	100.4%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	副食費助成事業補助金の申請について、適切に処理し、支給している。
見直し・改善内容	国による幼児教育・保育の無償化における副食費の多子減免の対象外となったものに対するの給付であり、申請から支給までの事務の中で、見直し、改善すべき点がないか、常にチェックしていく。